



2025年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月14日

上場会社名 株式会社ラバブルマーケティンググループ 上場取引所 東
 コード番号 9254 URL <https://lmg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中川 徳之 (TEL) 03-6381-5291
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第1四半期の連結業績(2024年11月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第1四半期	619	22.7	12	△77.9	△0	—	10	△78.9	8	△60.7
2024年10月期第1四半期	504	—	56	—	49	—	50	—	22	—

(注) 包括利益 2025年10月期第1四半期 6百万円(△71.7%) 2024年10月期第1四半期 24百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年10月期第1四半期	6	99	6	88
2024年10月期第1四半期	15	25	15	06

(注) 1. 当社は、2023年10月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から10月31日に変更いたしました。それに伴い、2024年10月期第1四半期(2023年11月1日から2024年1月31日)と、比較対象となる2023年10月期第1四半期(2023年4月1日から2023年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第1四半期	1,681	—	337	—	17.5	—
2024年10月期	1,726	—	306	—	15.1	—

(参考) 自己資本 2025年10月期第1四半期 293百万円 2024年10月期 261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2025年10月期	—	—	—	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,700	24.9	150	9.3	150	1.4	80	10.2	55	30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名)株式会社ユニオンネット、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年10月期1Q	1,446,775株	2024年10月期	1,446,775株
2025年10月期1Q	206,100株	2024年10月期	222,500株
2025年10月期1Q	1,239,783株	2024年10月期1Q	1,446,775株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている予測数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復により、緩やかな回復基調を維持したものの、資源価格の高騰や金利・為替の変動に伴う物価上昇等の長期化などの影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するデジタルマーケティング領域におきましては、国内外の様々な影響を受けつつも、社会活動のデジタル化を背景に高い成長率を維持し、「2024年日本の広告費」(株式会社電通)によると、インターネット広告市場は前年比9.6%増の3兆6,517億円となりました。

当社グループは、「人に地球に共感を」をパーパスに掲げ、現代の生活者の情報消費行動に寄り添い、共感を重視したマーケティング活動「愛されるマーケティング」を推進するマーケティング企業グループです。

近年、ITテクノロジーやプラットフォームの進展により、多チャネル化が加速し、生活者との継続的なコミュニケーションの重要性が一層高まっています。

このような環境のもと、当社グループは、SNSマーケティングの運用支援、運用支援ツールの提供、教育、Webサイトの企画・制作、Web広告運用、Webコンサルティング、マーケティングオートメーションの導入支援など、マーケティングプロセスにおける様々なソリューションを提供しています。また、ITツールの提供やAI技術の活用を通じて、企業のマーケティング活動の効率化を支援しております。

さらに、当社グループは「最も愛されるマーケティンググループを創る」というグループミッションの実現に向け、「中期経営計画」を策定し、2025年1月に公表いたしました。その施策として、①既存事業の安定的成長、②新規領域(海外展開・インバウンドプロモーション、XR・Web3)の早期立ち上げ、③M&Aによる非連続的成長を掲げ、持続的な企業価値の向上を目指しています。

当第1四半期連結累計期間では、Webサイトの企画・制作、Web広告運用等のマーケティング支援やWebコンサルティングを強みとする株式会社ユニオンネットの取得を2024年11月に実行した他、2024年12月には日本最大級の食インフルエンサーのネットワークを有する、食インフルエンサーマーケティング事業「ライフインザキッチン」の譲受を完了しました。

また、XR領域ではかねてより協業を進めていた株式会社ABALと2024年11月に資本業務提携を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は619,380千円(前年同期比22.7%増)、調整後EBITDAは12,477千円(前年同期比77.9%減)、営業損失871千円(前年同期は営業利益49,457千円)、経常利益10,601千円(前年同期比78.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益8,668千円(前年同期比60.7%減)となりました。

(注) 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用

なお、当第1四半期連結会計期間より、「マーケティング事業」の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ182,032千円減少し1,282,547千円となりました。これは主に、現金及び預金236,153千円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産が64,997千円増加したことによります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ137,166千円増加し399,253千円となりました。これは主に、のれん64,688千円増加、投資その他の資産が60,041千円増加したことによります。

その結果、資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ44,866千円減少し1,681,800千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ80,088千円減少し805,590千円となりました。これは主に、未払法人税等が83,847千円減少、1年以内返済予定の長期借入金が55,560千円増加したことによります。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,279千円増加し539,127千円となりました。これは、長期借入金が4,479千円増加したことによります。

その結果、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ75,808千円減少し、1,344,717千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ30,942千円増加し337,082千円となりました。これは主に、自己株式が26,371千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年12月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

本資料に記述されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,413	750,259
受取手形、売掛金及び契約資産	385,948	450,945
仕掛品	38,318	18,601
その他	57,866	67,129
貸倒引当金	△3,966	△4,389
流動資産合計	1,464,579	1,282,547
固定資産		
有形固定資産	51,778	64,447
無形固定資産		
のれん	69,196	133,884
その他	4,633	4,401
無形固定資産合計	73,829	138,285
投資その他の資産	136,478	196,520
固定資産合計	262,086	399,253
資産合計	1,726,666	1,681,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,477	67,001
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	234,866	290,426
未払金	201,668	93,547
未払法人税等	86,374	2,526
賞与引当金	-	30,375
その他	113,293	121,712
流動負債合計	885,678	805,590
固定負債		
長期借入金	531,858	536,337
その他	2,989	2,790
固定負債合計	534,847	539,127
負債合計	1,420,526	1,344,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	405,607	405,607
利益剰余金	160,783	169,451
自己株式	△357,847	△331,476
株主資本合計	258,543	293,583
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,772	388
その他の包括利益累計額合計	2,772	388
新株予約権	9,268	6,853
非支配株主持分	35,555	36,257
純資産合計	306,139	337,082
負債純資産合計	1,726,666	1,681,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
売上高	504,979	619,380
売上原価	239,611	332,623
売上総利益	265,368	286,757
販売費及び一般管理費	215,910	287,628
営業利益又は営業損失(△)	49,457	△871
営業外収益		
為替差益	264	10,913
受取手数料	564	677
その他	1,155	3,162
営業外収益合計	1,983	14,753
営業外費用		
支払利息	1,245	3,271
その他	4	8
営業外費用合計	1,250	3,279
経常利益	50,190	10,601
特別利益		
新株予約権戻入益	-	9,196
特別利益合計	-	9,196
税金等調整前四半期純利益	50,190	19,798
法人税、住民税及び事業税	34,081	2,773
法人税等調整額	△7,321	7,655
法人税等合計	26,760	10,428
四半期純利益	23,430	9,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,373	701
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,056	8,668

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
四半期純利益	23,430	9,370
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,222	△2,383
その他の包括利益合計	1,222	△2,383
四半期包括利益	24,652	6,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,279	6,285
非支配株主に係る四半期包括利益	1,373	701

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

当社グループは、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「SNSマーケティング事業」及び「DX支援事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「マーケティング事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、2025年10月期より株式会社ユニオンネットを連結対象としたことにより、グループの総合的なマーケティングソリューションを包括的かつ一貫して提供し、顧客の課題解決に努める体制に移行したことや当社グループの事業展開、経営資源配分等における意思決定のプロセスを再検討した結果、「マーケティング事業の」単一セグメントとして開示することが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報等の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	2,592千円	3,905千円
のれんの償却額	4,573千円	7,657千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月14日

株式会社ラバブルマーケティンググループ

取締役会御中

三 優 監 査 法 人
東 京 事 務 所

指定社員

公認会計士 齋 藤 浩 史

業務執行社員

指定社員

公認会計士 川 村 啓 文

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ラバブルマーケティンググループの2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年11月1日から2025年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年11月1日から2025年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。